

令和4年度

当初予算案
概要

魚津市

令和4年度魚津市予算(案)の概要

令和4年2月18日

魚津市は、令和4年度に市制施行70周年の記念すべき節目を迎えることから、令和4年度予算(案)においては、多くの市民や事業所の皆様とともに祝い、未来への確かな展望と希望に満ちた機会となるよう、様々な記念事業を計上しました。

また、刻々と変化する社会情勢に対応するため、ウィズコロナ・アフターコロナへの対応やDX・スマートシティの推進、ゼロカーボンシティに向けた取組といった「社会構造の変化に対応した施策(社会構造対応枠)」に重点を置くとともに、本市の喫緊の課題である人口減少の克服と地域経済の活性化を図るため、総合計画に掲げる「魅力あるしごとの創出と育成」、「にぎわいある空間の創出」、「移住・定住の促進と関係人口の創出」、「安心・安全な暮らしの確保」、「子育て環境・教育の充実」、「世代を超えた活力ある持続可能なまちづくり」の6つの重点施策の推進に向けて、予算配分を行いました。

市税収入は回復傾向にあるものの、社会保障関係費が高い水準で推移するほか、統合小学校建設にかかる公債費が増加することから、国からの交付金等を活用するほか、財政健全化計画に基づき「行財政改革の推進」に引き続き取り組みました。

その結果、令和4年度の一般会計当初予算は185億2千5百万円(前年度比+4.6%)となり、財政調整基金の取崩しに頼ることなく予算を編成しました。

特別会計は、4会計の合計で106億円(前年度比△2.3%)、企業会計は、2会計の合計で50億円(前年度比+5.3%)となりました。

一般会計

歳入

市の歳入の根幹をなす市税は、個人市民税及び法人市民税が回復傾向にあるほか、法人の大規模な設備投資により固定資産税が改善し、市税全体で65億7千6百万円(前年度比+7億4百万円、+12.0%)を見込みました。

また、地方交付税等の交付金については、国の地方財政対策を勘案して47億5千6百万円(前年度比+1億円、+2.1%)を見込みました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策については、国庫支出金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等)を活用することで対応しました。

歳出

◇70周年枠及び社会構造対応枠における主な取組

「70周年枠」では、本市の魅力やシビックプライドの向上につながる各種記念事業を実施します。

- ① 市制施行70周年記念事業
- ② 新川森林祭事業
- ③ 官民連携推進事業
- ④ ママと子どもが輝くまちづくり事業
- ⑤ うおづスポーツコミッション事業

「ウィズコロナ・アフターコロナへの対応」では、新型コロナウイルスワクチン接種をはじめとする感染症対策のほか、地域経済の回復や新しい生活様式への転換に向けた取組を引き続き進めます。

- ① 新型コロナウイルスワクチン接種事業
- ② 魚津の宿泊割引事業
- ③ 公共施設予約システム構築事業

「DX・スマートシティの推進」では、本市が抱える様々な行政課題に対して、ICT 技術を活用した取組を進めます。

- ① スマートシティ推進事業
- ② スマート窓口システム構築事業
- ③ 電子申請管理システム構築事業

「ゼロカーボンシティに向けた取組」では、再生可能エネルギーの導入をはじめとする脱炭素社会の推進を図ります。

- ① ゼロカーボンシティ推進事業
- ② 公共施設LED化事業

◇重点施策における主な取組

「魅力あるしごとの創出と育成」では、様々な分野における働く場の創出と産業の育成に取り組みます。

- ① 経田漁港再整備事業
- ② 事業承継推進事業
- ③ 稲作農家支援事業

「にぎわいある空間の創出」では、中心市街地の都市機能向上と集約化の推進及びまちなかへの誘導によりにぎわいを創出します。

- ① (仮称)本江地域交流センター建設事業
- ② 魚津駅・電鉄魚津駅周辺整備事業
- ③ まちなか公園魅力向上事業

「移住・定住の促進と関係人口の創出」では、移住・定住人口の増加や関係人口の創出及び観光振興によるまちづくりに取り組みます。

- ① 子育て新婚世帯移住促進事業
- ② 空家利活用推進事業
- ③ 関係人口創出拡大事業
- ④ 魚津産木材利用促進事業
- ⑤ サイクリングを活用した賑わい創出事業

「安心・安全な暮らしの確保」では、災害に強いまちづくりと安心・安全な暮らしを守る取組を進めます。

- ① HPVワクチン接種促進事業
- ② 緊急情報等一斉配信メールサービス事業
- ③ 届出避難所に係る開設運営物資支援事業

「子育て環境・教育の充実」では、切れ目のない子育て支援の推進と学校教育の充実を図ります。

- ① 旧上野方小学校解体事業
- ② 室内温水プール建替推進事業
- ③ 総合公園賑わい創出事業
- ④ 不登校児童生徒等対策事業
- ⑤ 子育て短期支援事業

「世代を超えた活力ある持続可能なまちづくり」では、特色ある地域資源を活用した地域主体の誰もが輝けるまちづくりを目指します。

- ① 電子地域通貨事業
- ② 片貝川流域水循環遺産活用事業
- ③ SDGs推進事業

◇行財政改革の推進

令和4年度の予算編成においては、補助金の見直しや人件費の削減で目標以上の成果があったほか、天神山学びの森交流館を閉館したことに伴う管理費の削減などにより、全体で71百万円の行革効果額を生み出しました。将来にわたって市民に必要なサービスを提供できるよう、引き続き行財政改革の取組を推進していきます。

(参考) 令和4年度当初予算における行財政改革の取組効果 (単位:百万円)

財源不足解消に向けた対策		令和4年度目標	令和4年度効果額
1.投資的経費抑制		△5	△5
2.公共施設の見直し		0	△29
3.事務事業の見直し	補助金	△2	△20
	補助金以外	△20	△3
4.人件費削減		△24	△60
5.公債費の平準化		40	40
6.歳入見直し	市税徴収率	4	1
	使用料等見直し	0	△7
効果額計(1~5)-6		△15	△71

投資的経費抑制・・・国の有利な財源を活用した事業の前倒し、市債の活用

公共施設の見直し・・・天神山学びの森交流館の閉館

事務事業の見直し・・・奨励的な補助金の見直し△20百万円、事務事業の見直し△3百万円

人件費削減・・・定員管理による見直し△56百万円、特別職給料カット△4百万円

公債費の平準化・・・令和元年度に実施した一般会計及び下水道事業会計における借換債の影響

歳入見直し・・・市税徴収率UP+1百万円、使用料見直し△7百万円

特別会計

国民健康保険事業は、健診の受診率UPと医療費の適正化に引き続き努めていきます。

後期高齢者医療事業及び介護保険事業は、引き続き保険と介護の一体的な取組を推進していくことで、予防の強化と療養給付や介護給付の適正化に努めていきます。

水族館事業は、企画展の開催などにより、来館者数の増加に努めていきます。

企業会計

水道事業及び下水道事業は、人口減少等による料金収入の減少や、施設の老朽化に伴う更新など、厳しい状況が続くことが見込まれるため、専門家に助言・指導を仰ぎながら、経営状況を的確に把握し、財政マネジメントの向上等に引き続き取り組みます。

《 ともにつくる 未来につなぐ 人と自然が輝くまち 》

特別枠(70周年枠・社会構造対応枠)及び重点施策を推進する主要事業

①市制70周年記念事業		R4事業費	事業担当	資料頁
拡充	<p>◇市制70周年記念事業</p> <p>市制施行70周年を記念し、「みんなでつなごう！未来へのバトン」をコンセプトに記念式典をはじめ、記念写真展を開催する。</p>	8,854千円	企画政策課	P.7
拡充	<p>◇観光・物産宣伝事業</p> <p>「じゃんといい魚津まつり」や「よっしゃこい!!CHOUROKUまつり」といったイベントの内容をさらに充実させ、地域活性化と市内外からの来訪者数の増加により賑わい創出を図る。</p>	21,000千円	商工観光課	P.8
拡充	<p>◇中小企業活性化支援事業(産業フェア〇〇魚津)</p> <p>産業フェア〇〇魚津について、これまで以上に市内企業の魅力を紹介できるよう、体験イベントや企業情報のPRを充実させて開催する。</p>	7,000千円	商工観光課	P.8
新規	<p>◇新川森林祭事業</p> <p>第68回全国植樹祭(H29開催)の5周年記念と合わせて、日本の大切な国土・森林を次の世代に継承していく機運を醸成させるため、新川森林祭を開催する。</p>	3,100千円	農林水産課	P.9
新規	<p>◇魚津の三大奇観展開催事業</p> <p>魚津の三大奇観展をはじめ、屋気楼フォーラムや埋もれ木サミットを開催するほか、ふるさと教育の補助教材にもなる解説本を発行する。</p>	11,130千円	埋没林・水族館	P.9
新規	<p>◇日本風景街道大学魚津校開催事業</p> <p>日本風景街道の発展や活動団体間の連携を目的に開催している日本風景街道大学を、市制70周年を記念して魚津市で開催する。</p>	2,500千円	建設課	P.9
拡充	<p>◇官民連携推進事業(70周年記念イベントinみらパーク)</p> <p>ミラージュランドの賑わい創出パートナーである「NAPs」が開催している日常・特別イベントを充実させ、様々な記念イベントを開催する。</p>	10,000千円	都市計画課	P.9
拡充	<p>◇ママと子どもが輝くまちづくり事業(cocomamaカーニバル)</p> <p>県内外のフリーランスママによるフリーマーケット出店のほか、子供が主役の職業体験や託児スペースを設置し、ママと子どもが双方楽しめるイベントを開催する。</p>	1,800千円	地域協働課	P.9
新規	<p>◇飲食店等連携賑わい創出事業</p> <p>駅前周辺の飲食店と連携したUO！バル街のイベントを特別開催するほか、民間事業者が実施する「えきてん」イベントとの連携により、市内飲食店における消費喚起と交流人口の増加を図る。</p>	1,200千円	商工観光課	P.10
拡充	<p>◇25歳・27歳の成人式事業</p> <p>郷土愛の醸成やUターン促進及び出会いの場の創出に向けて、令和4年度に25歳又は27歳になる市内出身の若者を集め、イベントを実施する。</p>	520千円	地域協働課	P.10
新規 拡充	<p>◇うおづスポーツコミッション事業(スポーツイベントの開催)</p> <p>しんきろうマラソンをはじめとする恒例スポーツイベントをさらに充実させるほか、ありそドームの改修記念イベントや女子軟式野球ジャパンカップの開催など、新たな大会等を開催する。</p>	25,870千円	生涯学習・スポーツ課	P.37

②ウィズコロナ・アフターコロナへの対応		R4事業費	事業担当	資料頁
継続	<p>◇新型コロナウイルスワクチン接種事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、引き続き新型コロナウイルス感染症にかかる予防接種を実施するための体制を整える。</p>	79,284千円	健康センター	P.11
拡充	<p>◇魚津の宿泊割引事業(魚旅キャンペーン)</p> <p>コロナ禍による落ち込んだ国内旅行需要を喚起し、市内観光事業者への支援につなげるため、市内の宿泊施設や飲食店・物販施設等で利用できる電子地域通貨MiraPay(ミラペイ)を県内外の旅行者に販売し、域内消費の拡大を図る。</p>	68,000千円	商工観光課	P.12
新規	<p>◇公共施設予約システム構築事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として、非接触による利用申込みができるよう、施設ごとに異なる空き状況の確認や施設予約の方法を整理のうえ公共施設予約システムを導入し、市民等の利便性向上を図る。</p>	20,900千円	情報広報課	P.13
新規	<p>◇稲作農家支援事業</p> <p>コロナ禍による令和3年度の米価下落と令和4年産の肥料などの生産資材の高騰対策として、営農を断念することなく次期作に前向きに取り組む生産者を支援することで、農業者の生産意欲回復と、離農者や耕作放棄地の解消を図る。</p>	5,420千円	農林水産課	P.14
新規	<p>◇着地型旅行商品造成支援事業</p> <p>コロナ収束後の観光需要回復期における支援策として、旅行会社等が着地型旅行商品を造成のうえ実施するツアーの催行に対して支援を行い、来訪者数の増加及び域内消費の拡大につなげる。</p>	2,000千円	商工観光課	P.15

③DX・スマートシティの推進		R4事業費	事業担当	資料頁
新規	<p>◇スマートシティ推進事業</p> <p>新たに組織する「(仮称)魚津モデルスマートシティ構築推進協議会」において、協議を積み重ねながら、市民生活に密着し、地域課題の解決に資するような取組みを進め、データの利活用による持続可能なまちを目指す。</p>	19,696千円	企画政策課	P.16
新規	<p>◇スマート窓口システム構築事業</p> <p>住民記録データと連携するスマート窓口システムを導入のうえ、マイナンバーカード等を活用した「書かない窓口」を実現するほか、業務の見直しにより、窓口サービスの総合的な向上を目指す。</p>	55,300千円	情報広報課	P.17
新規	<p>◇公共施設予約システム構築事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として、非接触による利用申込みができるよう、施設ごとに異なる空き状況の確認や施設予約の方法を整理のうえ公共施設予約システムを導入し、市民等の利便性向上を図る。</p>	20,900千円	情報広報課	P.13 (再掲)
新規	<p>◇電子申請管理システム構築事業</p> <p>オンライン申請サイト「ぴったりサービス」と市の基幹系システムを接続する電子申請管理システムを構築してデータ連携することにより、利用者の手続情報を速やかに把握できるなど利便性向上を図る。</p>	14,767千円	情報広報課	P.18
新規	<p>◇デジタル人材活用事業</p> <p>国の支援策等を活用して民間企業からデジタル分野に精通した社員を受け入れ、行政サービスや業務のデジタル化の促進を図る。</p>	6,600千円	情報広報課	P.19
新規	<p>◇クマ通報システム導入事業</p> <p>クマの出没、目撃情報を正確・迅速に把握し、いち早く市民の方に情報提供することでクマによる人身被害ゼロを目指し、安心して生活できる街づくりを目指す。</p>	1,979千円	農林水産課	P.20
新規	<p>◇魚津市民バスPayPay支払い導入事業</p> <p>魚津市民バスの運賃について、電子マネーPayPayでの支払を可能にすることにより、市内外からの来訪者を含めた利用者の利便性の向上及び運転手の負担軽減を図る。</p>	253千円	都市計画課	P.21

④ゼロカーボンシティに向けた取組		R4事業費	事業担当	資料頁
新規	<p>◇ゼロカーボンシティ推進事業</p> <p>2050年までの具体の指針となる「地方公共団体実行計画(区域施策編)」を策定するほか、市内での再生可能エネルギー発電設備の設置に向けた調査事業及び公共施設への卒FIT電力の活用事業等を実施する。</p>	17,064千円	企画政策課	P.22
新規	<p>◇公共施設LED化事業</p> <p>ゼロカーボン対策及び公共施設の快適な環境整備として、公共施設の照明を省電力のLED照明に切り替える。</p>	28,818千円	こども課 都市計画課 教育総務課 図書館	P.23

⑤魅力あるしごとの創出と育成		R4事業費	事業担当	資料頁
新規	<p>◇経田漁港再整備事業(地方創生港整備推進交付金事業)</p> <p>経田漁港の施設のうち、プレジャーボート用浮桟橋や上下架施設などは整備から概ね20年以上が経過し老朽化が著しいことから、これらの施設の更新や波除堤の新設を行うことで施設の安全性・機能性を向上し、漁港の活性化を図る。</p>	98,000千円	農林水産課	P.24
拡充	<p>◇中小企業活性化支援事業(産業フェア〇〇魚津)</p> <p>産業フェア〇〇魚津について、これまで以上に市内企業の魅力を紹介できるよう、体験イベントや企業情報のPRを充実させて開催する。</p>	7,000千円	商工観光課	P.8 (再掲)
新規	<p>◇稲作農家支援事業</p> <p>コロナ禍による令和3年度の米価下落と令和4年産の肥料などの生産資材の高騰対策として、営農を断念することなく次期作に前向きに取り組む生産者を支援することで、農業者の生産意欲回復と、離農者や耕作放棄地の解消を図る。</p>	5,420千円	農林水産課	P.14 (再掲)
新規	<p>◇新川森林祭事業</p> <p>第68回全国植樹祭(H29年開催)の5周年記念と合わせて、日本の大切な国土・森林を次の世代に継承していく機運を醸成させるため、新川森林祭を開催する。</p>	3,100千円	農林水産課	P.9 (再掲)
新規	<p>◇事業承継推進事業</p> <p>高齢等により事業の継続が困難な事業者に対して、事業承継にかかる費用を補助し、円滑な後継者への引継ぎを目指すことで、市内事業所数の減少を防ぐとともに、従業員の生活安定につなげる。</p>	2,800千円	商工観光課	P.25

⑥にぎわいある空間の創出		R4事業費	事業担当	資料頁
拡充	<p>◇(仮称)魚津市本江地域交流センター建設事業</p> <p>地域住民をはじめ市内外から誰もが利用しやすい地域活性化の拠点としてさらなる賑わいのあるまちづくりを進めるため、(仮称)魚津市本江地域交流センターを整備する。</p>	363,013千円	地域協働課	P.26
拡充	<p>◇魚津駅・電鉄魚津駅周辺整備事業</p> <p>魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり基本構想(R2年策定)に基づき、魚津駅・電鉄魚津駅周辺の整備を行う。</p>	38,300千円	都市計画課	P.27
拡充	<p>◇魚津駅・電鉄魚津駅周辺整備事業(魚津駅駐輪場整備)</p> <p>魚津駅北側駐輪場の改修及び太陽光発電装置の設置を行うほか、魚津南側駐輪場については、移転予定地にある既存施設(観光案内所)を解体する。</p>	34,000千円	生活環境課	P.28
新規	<p>◇魚津駅・電鉄魚津駅周辺整備事業(観光案内所リニューアル)</p> <p>観光の拠点となる魚津駅前観光案内所を魚津駅舎内に整備し、案内所機能の強化を図る。</p>	17,872千円	商工観光課	P.28
拡充	<p>◇まちなか公園魅力向上事業</p> <p>地域住民、団体、事業者など多様な主体と連携して、地域の特性に応じた公園の活用を検討し、誰もが安全・安心に利用できる魅力的な公園づくりを目指す。</p>	31,471千円	都市計画課	P.29

⑦移住・定住の促進と関係人口の創出		R4事業費	事業担当	資料頁
継続	<p>◇子育て新婚世帯等住宅取得支援事業</p> <p>子育て世帯や新婚世帯等の住宅取得を支援することで、市内への移住定住を促進する。</p>	60,200千円	都市計画課	P.30
新規	<p>◇子育て新婚世帯移住促進事業</p> <p>人口減少対策として子育て新婚世帯の移住を促すため、子育て世帯や新婚夫婦に対して、MiraPay(ミラペイ)を活用し、生活支援を行う。</p>	10,000千円	地域協働課	P.31
新規	<p>◇空家利活用推進事業</p> <p>空家を活用してテレワークを実施しようとする方を支援するほか、テレワークをテーマにした空き家活用コンテストを開催のうえアイデアを募集し、幅広く発信することにより、空き家の利活用を促進する。</p>	7,445千円	都市計画課	P.32
拡充	<p>◇関係人口創出・拡大事業</p> <p>コロナ禍におけるテレワークなど新しい働き方や暮らし方の変化に対応した魚津ならではのワーケーションを推進し、交流・関係人口の創出、二拠点居住、移住促進につなげる。</p>	4,000千円	地域協働課	P.33
新規	<p>◇高校生合同定住PR動画制作事業</p> <p>市内高校生に「高校生を中心とする若者向け定住PR動画」を合同制作してもらうことで、郷土愛を醸成させるとともに、将来的な若い世代の定住及びUターンにつなげる。</p>	3,310千円	地域協働課	P.34
新規	<p>◇魚津産木材利用促進事業</p> <p>魚津産木材を利用して住宅を建築する事業者に対し、木材の使用量に応じて支援するほか、子育て世帯や新婚世帯の住宅を建築する事業者には補助額を加算することで、若年層の定住支援・子育て支援を促進する。</p>	2,000千円	農林水産課	P.35
拡充	<p>◇こうのとりプロジェクト婚活支援事業</p> <p>独身の方へ出会いの機会を提供し、結婚の機運醸成を図っていくことにより、若年層の人口減少を抑制する。</p>	1,510千円	地域協働課	P.36
拡充	<p>◇魚津の宿泊割引事業(魚旅キャンペーン)</p> <p>コロナ禍による落ち込んだ国内旅行需要を喚起し、市内観光事業者への支援につなげるため、市内の宿泊施設や飲食店・物販施設等で利用できる電子地域通貨 MiraPay(ミラペイ)を県内外の旅行者に販売し、域内消費の拡大を図る。</p>	68,000千円	商工観光課	P.12 (再掲)
新規 拡充	<p>◇うおづスポーツコミッション事業(誘致活動の強化・スポーツイベントの開催)</p> <p>施設紹介パンフレットやPR動画等を作成のうえ、旅行会社や宿泊施設等とタイアップした誘致活動を展開するほか、70周年記念事業として各種スポーツイベント等を開催する。</p>	31,024千円	生涯学習・スポーツ課	P.37 (再掲)
新規	<p>◇サイクリングを活用した賑わい創出事業</p> <p>富山湾岸サイクリングコースがナショナルサイクルルートに指定されたほか、市内周遊ルートが整備されたことから、気軽にサイクリングを楽しめるよう環境整備を行うとともに、市内サイクリングコースの利用促進に向けた事業を進める。</p>	7,500千円	商工観光課	P.39
新規	<p>◇紅ズワイガニ消費拡大実証事業</p> <p>魚津の食のさらなる魅力の向上や域内消費の拡大等につなげるため、観光客や市民が市内で気軽に茹でガニをそのままの姿で食事できるような実証事業を行う。</p>	4,000千円	商工観光課	P.40
新規	<p>◇観光推進体制組織強化事業</p> <p>第3次魚津市観光振興計画に基づく観光地域づくりを推進するため、観光事業者間の連携強化やスキルアップを図るとともに、観光施策を推進する役割を担う中心的な組織の強化を図る。</p>	3,500千円	商工観光課	P.41
新規	<p>◇着地型旅行商品造成支援事業</p> <p>コロナ収束後の観光需要回復期における支援策として、旅行会社等が着地型旅行商品を造成のうえ実施するツアーの催行に対して支援を行い、来訪者数の増加及び域内消費の拡大につなげる。</p>	2,000千円	商工観光課	P.15 (再掲)

⑧安心・安全な暮らしの確保		R4事業費	事業担当	資料頁
拡充	<p>◇HPVワクチン接種促進事業</p> <p>H25年より積極的な勧奨が控えられていたHPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンの予防接種を推進することで、子宮頸がんの予防に努める。</p>	58,935千円	健康センター	P.42
拡充	<p>◇緊急情報等一斉配信メールサービス事業</p> <p>各種SNSに対して連携配信が可能な「すぐメールPlus」を導入することにより、コロナの感染状況や災害等に係る情報を迅速に伝達する。</p>	3,260千円	総務課	P.43
新規	<p>◇届出避難所に係る開設運営物資支援事業</p> <p>地域の集会所等を避難所として活用する「届出避難所制度」を創設し、地域による届出避難所の円滑な開設運営及び感染症対策につなげる。</p>	475千円	総務課	P.44
新規	<p>◇骨髄バンクドナー支援助成事業</p> <p>ドナー登録や骨髄提供をためらう方々に経済的支援を行うことで、心理的・経済的な負担の軽減を図るとともに、ドナー登録者を増やし、より多くの骨髄移植の実現を目指す。</p>	280千円	健康センター	P.45
新規	<p>◇高齢者あんしん見守りシール交付事業(介護保険事業特別会計)</p> <p>住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症高齢者等が行方不明になっても、迅速に保護するための仕組みを新たに導入する。</p>	148千円	社会福祉課	P.46

⑨子育て環境・教育の充実		R4事業費	事業担当	資料頁
新規	<p>◇旧上野方小学校解体事業</p> <p>旧上野方小学校敷地について、令和6年度に供用開始予定の児童発達支援センター建設用地として利活用するため、校舎及びプールを解体する。</p>	129,470千円	教育総務課	P.47
拡充	<p>◇室内温水プール建替推進事業</p> <p>既存の室内温水プールの老朽化が著しいことから、市内各小学校にあるプールの集約化も見据え、市民等が安全・安心に利用できるよう室内温水プールを建て替える。</p>	71,115千円	生涯学習・スポーツ課	P.48
新規	<p>◇総合公園賑わい創出事業</p> <p>総合公園の賑わい創出に向けて、ミラージュランド内の芝生広場に子どもたちから人気の高い「ふわふわドーム」を設置し、多世代交流の促進や子育て環境の拡充を図る。</p>	60,000千円	都市計画課	P.49
新規	<p>◇保育士等処遇改善臨時特例事業</p> <p>保育士・幼稚園教諭等及び放課後児童支援員等の処遇改善に向けて、令和4年2月から給与を3%(月額9,000円)程度引き上げる。</p>	46,473千円	こども課	P.50
新規	<p>◇小学校プログラミングクラブ運営事業</p> <p>プログラミング教育の裾野を広げるため、市内全ての小学校にプログラミングクラブを設置し、年間の活動を通してロボットプログラミングに取り組む。</p>	3,465千円	教育総務課	P.51
新規	<p>◇不登校児童生徒等対策事業</p> <p>いじめ、不登校、児童虐待、ヤングケアラーなど、家庭との連携が不可欠な様々な課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の充実を図る。</p>	3,193千円	教育総務課	P.52
拡充	<p>◇産後ヘルパー派遣事業</p> <p>産後の家事・育児支援を行う産後ヘルパー派遣事業の利用期間等を拡充し、出産後の子育て世帯の家事・育児の負担軽減を図ることで、母親の健康を守り、安心して子育てできるよう支援する。</p>	2,000千円	こども課	P.53
新規	<p>◇子育て短期支援事業(ショートステイ)</p> <p>保護者の疾病や仕事等の事由により子どもの養育が一時的に困難となった場合や身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、児童養護施設等において一定期間子どもを預かることにより、子育て負担の軽減を図る。</p>	1,080千円	こども課	P.54

⑩世代を超えた活力ある持続可能なまちづくり		R4事業費	事業担当	資料頁
拡充	<p>◇電子地域通貨事業</p> <p>令和3年7月に発行開始した電子地域通貨MiraPay(ミラペイ)について、行政コインの付与やチャージキャンペーン等を実施することで、市内での経済循環を活性化させ、利用者や取扱店舗を増加させるとともに、地域経済の持続可能性の向上につなげる。</p>	24,840千円	商工観光課	P.55
拡充	<p>◇片貝川流域水循環遺産活用事業</p> <p>片貝川の上・中流に位置する洞杉や沌滝周辺の環境整備をはじめ、地域振興会などによる地域主体のソフト事業を実施し、環境保全意識の向上や地域資源の価値向上及び高齢化が進む地域での持続可能なまちづくりにつなげる。</p>	10,785千円	企画政策課	P.56
新規	<p>◇市内路線バス最適化推進事業</p> <p>市民バスの小型車両への更新をはじめ、ルート・ダイヤ等の最適化、市民や事業への利用促進などを行うことにより、持続可能な地域公共交通網の構築を目指す。</p>	4,050千円	都市計画課	P.57
新規	<p>◇地域資源を生かしたまちづくり事業(UOZU AQUARIUM FORUM)</p> <p>国内外の水族館の動向などを見据えながら、水族館が担う役割や市民・来館者が期待することなど、市民等とともに語り合うフォーラムを開催する。</p>	500千円	企画政策課 水族館	P.58
新規	<p>◇人と人がつながるまち事業</p> <p>官民連携でまちづくりを進めるため、将来の魚津を担う若者を対象とする専門家を招いた講演会を開催し、ウェルビーイング(真の幸せ)に対する理解を深め、「自分たちのまちは、自分たちで作り上げる」という意識を醸成する。</p>	300千円	地域協働課	P.59
新規	<p>◇SDGs推進事業</p> <p>SDGsの理念などについて分野横断的に周知・啓発を行い、豊かで活力ある社会の実現を目指す。</p>	186千円	企画政策課	P.60

一般会計の主な事業費

増減の大きいもの

単位:千円

事業名	令和4年度	令和3年度	増減額
公民館施設整備事業	363,013	188,327	174,686
道路改良事業	424,231	293,930	130,301
学校規模適正化事業	129,690	0	129,690
ふるさと寄附推進事業	400,008	300,004	100,004
漁港整備事業	103,000	5,500	97,500
プレミアム付商品券発行事業(電子地域通貨事業)	24,840	275,000	△ 250,160
体育施設管理費	200,535	396,760	△ 196,225
新型コロナウイルスワクチン接種事業	79,284	237,725	△ 158,441

主な新規事業

単位:千円

事業名	事業内容	事業費
学校規模適正化事業	児童発達支援センター用地として活用するため旧上野方小学校を解体	129,470
経田漁港再整備事業	波除堤の新設や浮棧橋の更新など経田漁港の再整備	98,000
総合公園賑わい創出事業	ミラージュランド内にふわふわドームを設置	60,000
スマート窓口システム構築事業	市民課など主要窓口における「書かない窓口」に向けたシステム構築	55,300
ゼロカーボンシティ推進事業	小水力発電や太陽光発電の基礎調査等を実施	17,064
子育て新婚世帯移住促進事業	賃貸住宅に転入する子育て世帯等への生活支援としてミラペイを支給	10,000
空家利活用推進事業	空家活用コンテストの開催・テレワークによる空家活用に助成金を交付	7,445

令和4年度予算からの3月補正前倒し事業

事業名	事業内容	事業費
住民基本台帳システム改修事業	転入手続のワンストップ化に向けたシステム改修	4,592
水産業競争力強化緊急事業	市内3港にある既存給油施設を魚津港北地区に集約	25,392
団体営林道舗装交付金事業	坪野虎谷線林道舗装工事	27,100
公園整備事業	ミラージュプール防滑シート更新工事	30,000

1. 予算規模

一般会計 185億2,500万円 (前年度比 +8億800万円 +4.6%)

(単位:千円)

会計名		令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比
一般会計		18,525,000	17,717,000	808,000	104.6%
特別会計	国民健康保険事業会計	3,801,420	3,942,917	△ 141,497	96.4%
	後期高齢者医療事業会計	1,329,697	1,284,036	45,661	103.6%
	介護保険事業会計	5,251,781	5,384,443	△ 132,662	97.5%
	水族館事業会計	225,780	251,274	△ 25,494	89.9%
	小計	10,608,678	10,862,670	△ 253,992	97.7%
公営企業会計	水道事業会計	1,247,882	1,286,258	△ 38,376	97.0%
	収益的收入	695,966	705,237	△ 9,271	98.7%
	収益的支出	637,692	668,377	△ 30,685	95.4%
	資本的收入	251,516	267,994	△ 16,478	93.9%
	資本的支出	610,190	617,881	△ 7,691	98.8%
	下水道事業会計	3,719,679	3,432,052	287,627	108.4%
	収益的收入	1,804,312	1,776,205	28,107	101.6%
	収益的支出	1,804,312	1,776,205	28,107	101.6%
	資本的收入	1,496,470	1,041,762	454,708	143.6%
	資本的支出	1,915,367	1,655,847	259,520	115.7%
	小計	4,967,561	4,718,310	249,251	105.3%
総計		34,101,239	33,297,980	803,259	102.4%

※ 水道事業会計、下水道事業会計の事業費は、支出の合計を記載した。

2. 特別会計への繰出金

(単位:千円)

会計名	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比
国民健康保険事業会計	294,067	306,327	△ 12,260	96.0%
後期高齢者医療事業会計	776,617	753,715	22,902	103.0%
介護保険事業会計	785,931	805,788	△ 19,857	97.5%
水族館事業会計	128,105	136,198	△ 8,093	94.1%
計	1,984,720	2,002,028	△ 17,308	99.1%

3. 公営企業会計への繰出(負担金補助及び交付金・投資及び出資金)

(単位:千円)

会計名	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比
水道事業会計	68,792	49,097	19,695	140.1%
下水道事業会計	714,864	711,322	3,542	100.5%
計	783,656	760,419	23,237	103.1%

4. 歳入

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比	構成比
1 市税	6,575,790	5,871,631	704,159	112.0%	35.5%
(個人市民税)	2,175,657	1,985,806	189,851	109.6%	11.7%
(法人市民税)	383,119	254,694	128,425	150.4%	2.1%
(固定資産税)	3,592,321	3,208,036	384,285	112.0%	19.4%
(その他の税)	424,693	423,095	1,598	100.4%	2.3%
2 地方譲与税	171,200	164,000	7,200	104.4%	0.9%
3 利子割交付金	4,600	4,300	300	107.0%	0.0%
4 配当割交付金	27,900	26,700	1,200	104.5%	0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	43,300	32,000	11,300	135.3%	0.2%
6 法人事業税交付金	74,000	40,000	34,000	185.0%	0.4%
7 地方消費税交付金	1,030,000	1,000,000	30,000	103.0%	5.6%
8 ゴルフ場利用税交付金	11,200	10,300	900	108.7%	0.1%
9 環境性能割市町村交付金	16,800	14,700	2,100	114.3%	0.1%
10 地方特例交付金	22,000	192,000	△ 170,000	11.5%	0.1%
11 地方交付税	3,350,000	3,167,000	183,000	105.8%	18.1%
12 交通安全対策特別交付金	5,000	5,000	0	100.0%	0.0%
13 分担金及び負担金	19,972	20,113	△ 141	99.3%	0.1%
14 使用料及び手数料	224,335	229,832	△ 5,497	97.6%	1.2%
15 国庫支出金	2,597,374	2,432,488	164,886	106.8%	14.0%
16 県支出金	1,329,253	1,254,053	75,200	106.0%	7.2%
17 財産収入	106,873	103,296	3,577	103.5%	0.6%
18 寄附金	406,500	304,500	102,000	133.5%	2.2%
19 繰入金	316,301	152,864	163,437	206.9%	1.7%
(うち財政調整基金)	0	50,000	△ 50,000	皆減	0.0%
20 繰越金	100,000	100,000	0	100.0%	0.5%
21 諸収入	787,202	1,070,187	△ 282,985	73.6%	4.2%
22 市債	1,305,400	1,522,036	△ 216,636	85.8%	7.1%
(普通の市債)	1,015,400	641,036	374,364	158.4%	5.5%
(臨時財政対策債)	290,000	881,000	△ 591,000	32.9%	1.6%
合 計	18,525,000	17,717,000	808,000	104.6%	100.0%

5. 歳出

①目的別

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比	構成比
1 議会費	191,106	203,397	△ 12,291	94.0%	1.0%
2 総務費	2,812,829	2,619,531	193,298	107.4%	15.2%
3 民生費	6,057,332	5,983,976	73,356	101.2%	32.7%
4 衛生費	961,573	1,046,654	△ 85,081	91.9%	5.2%
5 労働費	50,288	74,778	△ 24,490	67.2%	0.3%
6 農林水産業費	732,060	550,844	181,216	132.9%	4.0%
7 商工費	952,146	1,171,786	△ 219,640	81.3%	5.1%
8 土木費	2,184,002	1,781,593	402,409	122.6%	11.8%
9 消防費	601,304	592,413	8,891	101.5%	3.2%
10 教育費	2,071,505	1,881,715	189,790	110.1%	11.2%
11 災害復旧費	36,366	36,234	132	100.4%	0.2%
12 公債費	1,670,204	1,578,772	91,432	105.8%	9.0%
13 諸支出金	186,285	177,307	8,978	105.1%	1.0%
14 予備費	18,000	18,000	0	100.0%	0.1%
合 計	18,525,000	17,717,000	808,000	104.6%	100.0%

②性質別

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比	構成比
義務的経費(1~3)	7,647,015	7,520,570	126,445	101.7%	41.3%
1 人件費	2,747,593	2,772,042	△ 24,449	99.1%	14.8%
(うち職員給)	1,907,039	1,915,632	△ 8,593	99.6%	10.3%
2 扶助費	3,229,218	3,169,756	59,462	101.9%	17.5%
3 公債費	1,670,204	1,578,772	91,432	105.8%	9.0%
投資的経費(4~5)	2,036,820	1,323,643	713,177	153.9%	11.0%
4 普通建設事業	2,000,456	1,287,411	713,045	155.4%	10.8%
補助事業	1,082,799	428,212	654,587	252.9%	5.8%
単独事業	917,657	859,199	58,458	106.8%	5.0%
5 災害復旧費	36,364	36,232	132	100.4%	0.2%
その他の経費(6~13)	8,841,165	8,872,787	△ 31,622	99.6%	47.7%
6 物件費	3,173,627	3,008,267	165,360	105.5%	17.1%
7 維持補修費	202,296	240,038	△ 37,742	84.3%	1.1%
8 補助費等	2,482,112	2,606,783	△ 124,671	95.2%	13.4%
9 積立金	208,263	154,819	53,444	134.5%	1.1%
10 投資及び出資金	215,165	226,523	△ 11,358	95.0%	1.2%
11 貸付金	553,486	612,249	△ 58,763	90.4%	3.0%
12 繰出金	1,988,216	2,006,108	△ 17,892	99.1%	10.7%
13 予備費	18,000	18,000	0	100.0%	0.1%
合 計	18,525,000	17,717,000	808,000	104.6%	100.0%
◎うち歳出一般財源計	11,741,790	11,577,631	164,159	101.4%	

6. 普通建設事業の状況

① 主な国県補助事業

(単位:千円)

款	区分	事業名	事業費	特定財源	一般財源	主な事業内容
民生費	新規	私立保育所・認定こども園施設整備補助事業	13,898	13,200	698	魚津こども園防水改修補助等
農林水産業費		土地改良事業	125,405	87,600	37,805	県営事業への負担金
		県単独農業農村整備事業	10,522	8,865	1,657	用排水路整備
		県単独林業基盤整備事業	20,540	11,400	9,140	舗装、路肩改良
		県単独治山事業	9,017	8,890	127	山腹工
		水と緑の森づくり事業	6,716	6,716	0	里山林整備
	新規	漁港整備事業	98,000	93,100	4,900	経田漁港再整備
商工費	新規	企業立地事業	38,498	19,249	19,249	物流業務施設立地助成
土木費		県事業負担金	13,000	11,700	1,300	県事業への負担金
		道路改良事業	424,231	404,494	19,737	通学路整備等
		急傾斜地崩壊対策事業	37,000	37,000	0	擁壁工
		都市機能整備事業	46,000	43,700	2,300	駅北・南側駐輪場整備等
	新規	官民連携推進事業	60,000	60,000	0	ふわふわドーム整備
	新規	公園整備事業	55,000	48,100	6,900	新金屋公園再整備等
		市営住宅整備事業	37,860	37,860	0	市営住宅共用部LED化等
教育費		公民館施設整備事業	360,215	360,000	215	(仮称)本江地域交流センター建築工事
災害復旧費		農林業施設災害復旧事業	26,364	25,194	1,170	
		土木災害復旧事業	10,000	9,970	30	

②主な市単独事業

(単位:千円)

款	区分	事業名	事業費	特定財源	一般財源	事業名
民生費	新規	旧福祉センター運営費	4,100	3,600	500	片貝ふれあいの家解体
農林水産業費		市単独土地改良事業	2,437	525	1,912	水路整備
		市単独林道事業	1,500	90	1,410	山女線(道路改良)
		間伐促進事業	952	0	952	間伐(搬出) 9.8ha
土木費		市道維持補修事業	65,000	54,827	10,173	舗装修繕、側溝修繕等
		市道改良舗装事業	40,800	36,800	4,000	舗装改修等
		河川維持事業	15,000	0	15,000	小河川改修
		公園維持管理費	1,796	0	1,796	公園遊具等更新・撤去
教育費	新規	学校規模適正化事業	129,470	126,500	2,970	旧上野方小学校解体
	新規	埋没林一般管理費	4,246	3,800	446	屋外通路等修繕
	新規	室内温水プール建替推進事業	71,005	70,900	105	室内温水プール実施設計等

7. 市債の年度末現在高

(単位:千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末 見込	令和4年度末 見込
一般会計	17,348,362	17,330,787	16,996,489	17,164,991	16,872,329

8. 主な財政指標

区 分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度見込	令和4年度見込
財政力指数	0.69	0.69	0.69	0.68	0.67
経常収支比率	91.1%	91.3%	89.6%	88.1%	88.1%
実質公債費比率	13.3%	12.9%	11.8%	11.4%	11.7%
将来負担比率	126.1%	112.2%	104.5%	98.4%	93.5%

9. 基金の年度末現在高

(単位:千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末 見込	令和4年度末 見込
財政調整基金	259,344	462,376	662,385	862,524	862,542
減債基金	28,439	28,442	28,443	528,452	468,463
公共施設整備基金	348,816	348,851	466,858	666,996	637,011
教育振興基金	15,880	8,834	9,834	9,834	9,834
社会福祉基金	172,412	176,528	177,852	181,852	185,852
交通安全推進基金	2,586	586	586	587	588
環境保全基金	10,547	10,527	10,552	10,415	9,116
農村環境保全基金	6,538	6,540	6,542	6,549	6,550
保健医療基金	10,567	10,571	10,573	11,078	11,079
地域づくり推進事業基金	156,977	167,502	249,624	412,139	402,139
青年技能者育成支援基金	1,490	1,166	1,150	851	552
経澤国際親善基金	10,142	10,142	10,142	10,142	10,142
スポーツ振興基金	9,062	9,065	9,067	9,086	9,087
桑山スポーツ振興基金	89,084	79,084	79,084	79,084	72,084
図書購入基金	300	0	0	1,100	600
子ども・子育て支援基金	1,100	1,100	1,205	1,205	1,205
吉田久松社会福祉基金	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
農業振興基金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
文化振興基金	41,206	39,706	39,706	39,706	39,706
安全安心まちづくり基金	1,137	4,223	2,681	5,589	590
ふるさと教育推進基金	10,062	8,573	8,573	8,573	8,573
森林環境保全基金	0	6,500	19,862	20,809	22,819
文化財等保存活用基金	0	0	35,000	35,000	35,001
シキノハイテック人づくり基金	0	0	0	2,000	2,001
合 計	1,328,189	1,532,816	1,982,219	3,056,071	2,948,034

※土地開発基金及び特別会計にかかる基金は除く